



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月4日

上場会社名 株式会社 アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	112,520	0.9	3,104	3.7	3,535	6.8	1,896	13.3
26年2月期第1四半期	111,509	8.1	2,993	△12.2	3,310	△9.1	1,674	△10.3

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 1,884百万円 (7.9%) 26年2月期第1四半期 1,747百万円 (△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	34 47	— —
26年2月期第1四半期	30 44	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	183,357	110,802	60.4
26年2月期	177,564	110,019	62.0

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 110,802百万円 26年2月期 110,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	20 00	—	20 00	40 00
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		20 00	—	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	0.7	6,700	5.1	7,350	4.7	3,900	27.6	70 88
通期	457,500	0.7	13,800	2.7	15,000	2.1	7,500	17.6	136 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	55,591,438株	26年2月期	55,591,438株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	567,318株	26年2月期	566,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	55,024,336株	26年2月期1Q	55,025,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府が実施する経済対策の効果による円安・株高を背景とした企業業績の回復や個人消費の一部持ち直しの傾向が見られるものの、エネルギーコストの上昇や海外景気の下振れリスク懸念に加え、消費増税に伴う家計負担の増加等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、消費増税を前にした駆け込み需要による消費の伸びが見られたものの、消費増税を機に消費者の節約志向が強くなりつつある中、原材料価格の上昇や電気料金の値上げによるコストの増加や競合各社との価格競争、異業種間との競争激化により、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは敢えて積極的な取り組みを行い、地域シェアの拡大と企業価値の向上を図るため、「渾ての力を結集し 顧客第一主義を貫き 総攻撃で増税・脱デフレの難関を突破する」を年頭方針として掲げ、平成26年5月14日付で公表のとおり、当社グループの東北エリアにおける一層の競争力強化を図ることを目的に、岩手県及び宮城県において、ディスカунティング業態の「ビッグハウス」を中心に25店舗を展開している㈱ベルグループ（本社：岩手県盛岡市）と平成26年9月1日を効力発生日として経営統合を行うことといたしました。また、当社の連結子会社である㈱ユニバースが、平成26年3月31日付で㈱リッツコーポレーション（本社：福島県会津若松市）の全株式を取得して子会社化し、譲り受けした青森県八戸市内の4店舗のうち3店舗の営業を本年4月より開始いたしました。

組織体制面においては、当社グループ共通課題への取り組みやグループシナジーの更なる追求を目的として前年度に大きく見直しを行った委員会及びプロジェクトの活動を通じ、当社グループのスケールメリットを生かした商品・資材調達への取り組みや新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究を継続してまいりました。更に、当社と当社子会社の機能及び役割の明確化によるグループ・ガバナンスの強化並びに公正な取引を推進するための業務改革を、グループ共通の取り組みとして継続してまいりました。

営業面におきましては、㈱ユニバースが、㈱リッツコーポレーションより譲り受けした3店舗を改装した他、多様化するお客様ニーズと競争環境に対応するため、㈱東光ストア1店舗、㈱ジョイス2店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総店舗数は292店舗となりました。

なお、店舗政策の効率化のため、平成26年6月にラルズプラザ札幌店及びラルズマート札幌店（いずれも運営会社㈱ラルズ）を閉鎖いたしました。

また、昨年8月以降、東北地区へ順次展開してきたアークスRARAカードは、当第1四半期連結会計期間末の総会員数が約250万人となりました。さらに本年7月から東北地区において新たなクレジット機能を付加したカードを追加導入し、より利便性と機能が拡充される見込みです。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,125億20百万円（対前年同期比0.9%増）、営業利益31億4百万円（対前年同期比3.7%増）、経常利益35億35百万円（対前年同期比6.8%増）、四半期純利益18億96百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、57億93百万円増加し、1,833億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が50億6百万円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が7億34百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して50億9百万円増加し、725億54百万円となりました。この主な要因は、買掛金が29億69百万円、賞与引当金が12億63百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加し、1,108億2百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント減少し60.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して51億85百万円増加し284億74百万円（対前年同期末比では49億25百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益34億88百万円、減価償却費12億68百万円、及び仕入債務の増加額29億69百万円などにより、93億63百万円の収入（対前年同期比では23億27百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用地の購入及び店舗改装等（LED照明の導入等）に伴う有形固定資産の取得による支出18億69百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億69百万円、並びに貸付けによる支出7億73百万円などにより、30億65百万円の支出（対前年同期比では19億36百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額5億30百万円、長期借入金の返済による支出4億46百万円、及び配当金の支払額10億65百万円などにより、11億12百万円の支出（対前年同期比では2億35百万円の支出の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月11日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

ただし、上記予想には、「（1）連結経営成績に関する定性的情報」に記載した㈱ベルグループの完全子会社化、並びに㈱ユニバースが㈱リッツコーポレーションを子会社化したことによる業績変動分を含んでおりませんので、連結業績予想が変動することが予想されます。修正後の連結業績予想は、確定次第、適時開示させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,823	29,829
受取手形及び売掛金	2,280	3,014
たな卸資産	13,045	12,806
未収入金	4,378	2,878
繰延税金資産	1,389	1,389
その他	1,560	1,918
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	47,468	51,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,697	38,683
土地	60,924	62,187
リース資産(純額)	2,427	2,408
その他(純額)	3,774	3,907
有形固定資産合計	105,824	107,186
無形固定資産		
のれん	356	828
ソフトウェア	812	813
その他	304	295
無形固定資産合計	1,473	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062	3,092
敷金及び保証金	14,602	14,234
繰延税金資産	3,670	3,620
その他	1,829	1,826
貸倒引当金	△367	△367
投資その他の資産合計	22,797	22,406
固定資産合計	130,095	131,529
資産合計	177,564	183,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,336	27,306
短期借入金	5,145	5,613
リース債務	493	458
未払金	5,253	5,191
未払費用	2,346	2,822
未払法人税等	2,764	1,651
未払消費税等	610	1,196
賞与引当金	2,066	3,329
ポイント引当金	475	571
その他	1,667	2,434
流動負債合計	45,159	50,574
固定負債		
長期借入金	7,525	7,141
リース債務	2,110	2,136
退職給付引当金	3,252	3,219
長期預り保証金	5,944	5,899
資産除去債務	2,207	2,263
その他	1,345	1,319
固定負債合計	22,385	21,980
負債合計	67,544	72,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,683	20,683
利益剰余金	69,714	70,510
自己株式	△643	△644
株主資本合計	109,753	110,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	253
その他の包括利益累計額合計	265	253
純資産合計	110,019	110,802
負債純資産合計	177,564	183,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	111,509	112,520
売上原価	84,987	85,311
売上総利益	26,521	27,208
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,447	1,296
店舗賃借料	1,744	1,719
ポイント引当金繰入額	1,069	1,248
給料及び手当	8,967	9,134
賞与引当金繰入額	1,245	1,301
退職給付費用	269	228
水道光熱費	1,838	2,016
租税公課	474	474
減価償却費	1,226	1,268
その他	5,243	5,415
販売費及び一般管理費合計	23,528	24,104
営業利益	2,993	3,104
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	11	14
業務受託料	110	112
その他	238	357
営業外収益合計	384	506
営業外費用		
支払利息	49	47
その他	16	27
営業外費用合計	66	75
経常利益	3,310	3,535
特別利益		
その他	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1	26
役員退職慰労金	19	0
店舗閉鎖損失	10	5
その他	1	16
特別損失合計	32	49
税金等調整前四半期純利益	3,279	3,488
法人税等	1,604	1,591
少数株主損益調整前四半期純利益	1,674	1,896
四半期純利益	1,674	1,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,674	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△12
その他の包括利益合計	72	△12
四半期包括利益	1,747	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	1,884
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,279	3,488
減価償却費	1,226	1,268
のれん償却額	147	154
受取利息及び受取配当金	△35	△36
支払利息	49	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,219	1,263
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△84	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△416	△734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,053	2,969
その他	2,271	3,495
小計	10,656	12,253
利息及び配当金の受取額	27	35
利息の支払額	△43	△40
法人税等の支払額	△3,604	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,036	9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△910	△1,869
貸付けによる支出	△1	△773
差入保証金の差入による支出	△64	△60
差入保証金の回収による収入	319	341
預り保証金の返還による支出	△484	△152
預り保証金の受入による収入	23	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△769
その他	△11	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△3,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	530
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△632	△446
配当金の支払額	△1,112	△1,065
その他	△73	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,559	5,185
現金及び現金同等物の期首残高	18,989	23,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,548	28,474

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	小売事業		
売上高			
外部顧客への売上高	111,206	303	111,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	531	710
計	111,385	835	112,220
セグメント利益	3,475	60	3,535

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,475
「その他」の区分の利益	60
のれんの償却額	△147
全社費用等（注）	△77
四半期連結損益計算書の経常利益	3,310

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「小売事業」と「その他」の事業に区分しておりましたが、「その他」の事業の利益及び売上高に重要性が乏しく、また、経営統合等による今後の事業展開を踏まえて事業別セグメントについて再検討した結果、「小売事業」を中心に事業拡大していくことが予想されることから、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについては、「小売事業」の単一セグメントに変更することといたしました。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)		前年同四半期 比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	91,551	82.1	91,726	81.5	100.2
	衣 料 品	815	0.7	963	0.9	118.2
	住 居 関 連	5,708	5.1	6,237	5.5	109.3
	テ ナ ン ト	3,547	3.2	3,555	3.2	100.2
	酒 類 等	7,968	7.1	8,042	7.1	100.9
	D P E	59	0.1	61	0.1	102.9
	医 薬 品	378	0.3	372	0.3	98.5
	不動産賃貸収入等	1,177	1.1	1,203	1.1	102.2
	計	111,206	99.7	112,163	99.7	100.9
その他	観 光 事 業	52	0.1	50	0.1	97.5
	そ の 他 の 事 業	250	0.2	306	0.3	122.0
	計	303	0.3	356	0.3	117.7
合 計		111,509	100.0	112,520	100.0	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。